

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL http://www.olympus.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新本政秀 TEL 03-3340-2111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	187,572	12.3	17,165	14.0	16,679	49.5	16,734	105.5
27年3月期第1四半期	167,013	4.9	15,053	84.3	11,155	365.2	8,141	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 30,991百万円 (1,050.8%) 27年3月期第1四半期 2,693百万円 (△86.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	48.89	48.88
27年3月期第1四半期	23.79	23.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,105,773	384,741	34.6
27年3月期	1,081,551	357,254	32.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 382,989百万円 27年3月期 355,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	9.9	45,000	17.1	37,000	24.7	28,000	25.4	81.81
通期	810,000	5.9	100,000	9.9	86,000	18.2	56,000	—	163.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社 （社名） 、除外 1社 （社名） オリンパスイメージング株式会社
（注）詳細は、四半期決算短信（添付書類）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 P. 5 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	342,671,508株	27年3月期	342,671,508株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	434,784株	27年3月期	434,236株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	342,236,942株	27年3月期1Q	342,240,117株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	167,013	187,572	20,559	12.3%
営業利益	15,053	17,165	2,112	14.0%
経常利益	11,155	16,679	5,524	49.5%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	8,141	16,734	8,593	105.5%
為替レート(円/米ドル)	102.16	121.36	19.2	—
為替レート(円/ユーロ)	140.07	134.16	△5.91	—

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては回復傾向が継続しているものの、欧州ではギリシヤ問題などの影響により先行き不透明な状況が続き、中国を始めとした新興国では景気の減速感が強まりました。わが国経済は、企業業績の改善により景気の回復基調が続き、消費税率引き上げなどにより落ち込んだ個人消費も緩やかな改善が見られています。

このような経営環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、医療事業の大幅増収に加えて科学事業、映像事業も増収となり、1,875億72百万円（前年同期比12.3%増）となりました。営業利益については、医療事業の増益に加え、科学事業および映像事業が前年同期の赤字から黒字となったことにより、171億65百万円（前年同期比14.0%増）となりました。経常利益については、営業利益の増益に加え、支払利息の減少等に伴う営業外収支の改善により、166億79百万円（前年同期比49.5%増）となりました。また、法人税等が繰延税金資産の計上等に伴いマイナスとなったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は167億34百万円（前年同期比105.5%増）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドルは円安となった一方、対ユーロは円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=121.36円（前年同期は102.16円）、1ユーロ=134.16円（前期は140.07円）となり、売上高では前年同期比128億円の増収要因、営業利益では前年同期比30億円の増益要因となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「映像事業」に区分されていた新規事業（映像事業で培った光学技術及び電子映像技術、ネットワーク技術、製造技術をもとに医療、科学の領域とも融合を図りながら拡大を目指す事業横断的な新規事業領域）を「その他事業」に変更しておりますので、下記の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較になっています。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	120,890	139,394	18,504	15.3%
営業利益	24,241	25,046	805	3.3%

医療事業の連結売上高は1,393億94百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は250億46百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

消化器内視鏡分野において、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラ スリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の売上がいずれも好調に推移しました。また、外科分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」および3D内視鏡システム、エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野では、ポリープや病変部の止血等で使用するディスプレイ回回転クリップ装置「QuickClip Pro」などが売上を伸ばしました。この結果、全分野が増収となり、医療事業の売上は増収となりました。

医療事業の営業利益は、増収により増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	21,069	22,731	1,662	7.9%
営業損益	△270	760	1,030	—

科学事業の連結売上高は227億31百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は7億60百万円（前年同期は2億70百万円の営業損失）となりました。

ライフサイエンス分野において生命科学の最先端研究に使用されるレーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）FVMPE-RS」のラインアップ拡充が販売増に貢献したほか、産業分野においてはシリーズ最高画質を実現した工業用ビデオスコープ「IPLEX（アイプレックス）RX」「IPLEX RT」など全ての商品群が販売を伸ばしたことで、両分野ともに増収となりました。

科学事業の営業損益は、増収に加えて販売拠点の統合等による効率化を進めた結果、前年同期の赤字から黒字に転じました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	18,575	21,533	2,958	15.9%
営業損益	△1,948	1,085	3,033	—

映像事業の連結売上高は215億33百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は10億85百万円（前年同期は19億48百万円の営業損失）となりました。

ミラーレス一眼カメラの分野において、前期に発売した「OM-D E-M5 Mark II」を始めとしたOM-Dシリーズが堅調に推移し、ラインアップを4種類に拡充した高性能の交換レンズ「M. ZUIKO DIGITAL PRO」シリーズも販売に寄与しました。また、コンパクトカメラの分野においても、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込みながらも、高付加価値モデルへのシフトをさらに進めたことにより、前年並の売上高を確保しました。その結果、映像事業の売上は増収となりました。

映像事業の営業損益は、増収に加え、費用の圧縮を進めたことなどにより、前年同期の赤字から黒字に転じました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	6,479	3,914	△2,565	△39.6%
営業損益	38	△1,388	△1,426	—

その他事業の連結売上高は39億14百万円（前年同期比39.6%減）、営業損失は13億88百万円（前年同期は38百万円の営業利益）となりました。

事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく非事業ドメインの整理を行ったことより、その他事業の売上高は減収となりました。

その他事業の営業損益は、医療領域や映像技術領域での新事業創出に向けた投資を行ったことにより、前年同期の黒字から赤字に転じました。

(2) 財政成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ242億22百万円増加し、1兆1,057億73百万円となりました。

資産は、主に現金及び預金が143億33百万円増加、建設仮勘定が62億21百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が130億31百万円減少しました。

負債は、短期借入金が51億95百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ32億65百万円減少し、7,210億32百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ274億87百万円増加し、3,847億41百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益167億34百万円によって利益剰余金が増加したこと、及び為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が142億46百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.9%から34.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間の見通しについては、当第1四半期において繰延税金資産を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が期初の予想を上回る見込みとなったため、以下のとおり修正します。

連結の業績見通しについては、現時点において不確定なリスク要因等もあることから、平成27年5月8日に公表した予想値を据え置くこととします。

業績見通しの前提となる第2四半期連結会計期間以降の平均為替レートとしては、1米ドル=115円、1ユーロ=130円を想定しています。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	390,000	45,000	37,000	24,000	円 銭 70.13
今回発表予想 (B)	390,000	45,000	37,000	28,000	81.81
増減額 (B - A)	—	—	—	4,000	—
増減率 (%)	—	—	—	16.7	—

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	810,000	100,000	86,000	56,000	円 銭 163.63
今回発表予想 (B)	810,000	100,000	86,000	56,000	163.63
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であるオリパスイメーシング株式会社は、平成27年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、2012年6月に公表した「中期ビジョン」の基本戦略である事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分のために、事業ドメインを「医療事業」「科学事業(旧ライフ・産業事業)」「映像事業」と位置付け、主力事業である「医療事業」を中心に戦略的に経営資源を投下する方針を明確にしています。

この一環として2015年4月に実施した経営統合、組織の新体制移行により、従来の医療事業、科学事業、映像事業の3事業の独立性の高い分社制から、医療事業に対して経営資源を重点配分しやすい事業運営体制へシフトしており、これを機に、当社グループが所有する有形固定資産の使用実態をより適切に反映する減価償却方法を再度検討しました。

当社グループでは、主力事業であり、かつ国内の有形固定資産の大半が帰属する医療事業において生産体制の再構築を進める中で、一部医療用処置具の生産を海外に移管する一方、高付加価値分野である消化器内視鏡等については国内で安定的に生産することを計画しております。また、当連結会計年度から国内の主要製造拠点で新棟が順次稼働し、減価償却費全体に占める建物の減価償却費の割合が相対的に増加しますが、このような状況のもと国内の有形固定資産は総じて長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法を統一的に定額法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が672百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ822百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,875	224,208
受取手形及び売掛金	148,127	135,096
商品及び製品	57,179	58,814
仕掛品	24,585	25,611
原材料及び貯蔵品	25,623	28,107
その他	116,408	122,094
貸倒引当金	△4,269	△4,623
流動資産合計	577,528	589,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,753	49,483
機械装置及び運搬具(純額)	11,420	11,372
工具、器具及び備品(純額)	59,413	60,256
土地	16,073	16,764
リース資産(純額)	8,891	9,631
建設仮勘定	5,595	11,816
有形固定資産合計	150,145	159,322
無形固定資産		
のれん	114,025	114,301
その他	66,622	65,583
無形固定資産合計	180,647	179,884
投資その他の資産		
投資有価証券	72,263	71,491
その他	110,524	115,353
貸倒引当金	△9,556	△9,584
投資その他の資産合計	173,231	177,260
固定資産合計	504,023	516,466
資産合計	1,081,551	1,105,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,155	39,835
短期借入金	101,135	95,940
未払法人税等	12,612	4,704
製品保証引当金	5,116	5,275
事業整理損失引当金	481	461
訴訟損失引当金	11,000	2,305
米国反キックバック法等関連引当金	58,883	62,443
その他	146,411	159,822
流動負債合計	374,793	370,785
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	198,286	199,338
退職給付に係る負債	38,429	39,280
その他の引当金	34	36
その他	57,755	56,593
固定負債合計	349,504	350,247
負債合計	724,297	721,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,520	124,520
資本剰余金	90,940	90,940
利益剰余金	113,817	127,101
自己株式	△1,111	△1,113
株主資本合計	328,166	341,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,764	25,234
繰延ヘッジ損益	△8	0
為替換算調整勘定	15,285	28,502
退職給付に係る調整累計額	△12,745	△12,194
その他の包括利益累計額合計	27,296	41,542
新株予約権	260	260
非支配株主持分	1,532	1,491
純資産合計	357,254	384,741
負債純資産合計	1,081,551	1,105,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	167,013	187,572
売上原価	60,635	65,832
売上総利益	106,378	121,740
販売費及び一般管理費	91,325	104,575
営業利益	15,053	17,165
営業外収益		
受取利息	247	151
受取配当金	431	628
為替差益	—	656
その他	395	1,390
営業外収益合計	1,073	2,825
営業外費用		
支払利息	2,348	2,004
為替差損	530	—
繰上返済関連費用	807	—
持分法による投資損失	348	1,216
その他	938	91
営業外費用合計	4,971	3,311
経常利益	11,155	16,679
特別損失		
米国反キックバック法等関連損失	—	2,421
特別損失合計	—	2,421
税金等調整前四半期純利益	11,155	14,258
法人税等	3,002	△2,484
四半期純利益	8,153	16,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,141	16,734

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	8,153	16,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	470
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	△5,393	13,220
退職給付に係る調整額	△1,396	551
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△5,460	14,249
四半期包括利益	2,693	30,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,675	30,979
非支配株主に係る四半期包括利益	18	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	120,890	21,069	18,575	6,479	167,013	-	167,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	7	3	117	149	△149	-
計	120,912	21,076	18,578	6,596	167,162	△149	167,013
セグメント利益 又は損失(△)	24,241	△270	△1,948	38	22,061	△7,008	15,053

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,008百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,008百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	139,394	22,731	21,533	3,914	187,572	—	187,572
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	139,394	22,731	21,533	3,914	187,572	—	187,572
セグメント利益 又は損失(△)	25,046	760	1,085	△1,388	25,503	△8,338	17,165

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,338百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,338百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレート部門(総務部門等管理部門)及び技術開発部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更については、従来、当社及び国内連結子会社は定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「医療事業」で278百万円、「科学事業」で48百万円、「映像事業」で105百万円増加し、セグメント損失が、「その他事業」で240百万円減少しております。

(報告セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来、映像事業に区分されていた新規事業(映像事業で培った光学技術及び電子映像技術、ネットワーク技術、製造技術をもとに医療、科学の領域とも融合を図りながら拡大を目指す事業横断的な新規事業領域)を、「その他事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。